

宣 言

わが国経済は、歴史的な円高、電気料金の上昇、高い法人税等を主な要因として、我が国から海外への企業移転が加速化しており、地域産業は、まさに空洞化の危機に直面している。

加えて、近年は、全国各地で大きな災害が多発し、地域経済に深刻な打撃を与えている。今年も、突風や相次ぐ豪雨が、全国各地に大きな被害をもたらした。宮崎県においても、口蹄疫や鳥インフルエンザの被害、新燃岳の噴火など度重なる災害を受けたことは記憶に新しい。そして、東日本大震災は、発生から1年と7カ月が経過したが、被害が甚大かつ広範であるため、復興への道のりは長く険しい。

このような状況下にあって、今こそ政府は、東日本大震災からの復興を加速化するとともに地域産業の空洞化に歯止めをかけ、地域経済の再生・発展に向けてあらゆる政策手段を集中し、中小企業対策を包括的に推進することが必要である。

本日、全国の中小企業団体の代表二千五百名は、ここ神話のふるさと宮崎に集い、地域産業の再生・発展への支援の強化、大震災からの復旧・復興の加速化及び組合等連携組織対策の強化等について、組合の原点である「相互扶助」「絆」の力を活かした施策の充実強化が必要であることを決議した。

政府は、わが国の中小企業が未来に希望を持って確実な将来展望を切り拓いて行くことができるよう、本大会が決議した事項を早急に実現すべきである。

われわれもまた、地域社会の絆を再生し、持てる力を組織に結集して、豊かな日本が再生されるよう全力を尽くすことを誓う。

右宣言する。

平成二十四年十月二十五日
第六十四回中小企業団体全国大会